

# 変容するアジア太平洋の秩序と 日米中関係の行方

馬田 啓一 *Keichi Umada*

(一財)国際貿易投資研究所 理事・客員研究員  
杏林大学 客員教授

## 要約

- ・メガFTAの時代に入り、日米中の経済関係は新たな局面を迎えている。国際生産ネットワークの拡大とサプライ・チェーンのグローバル化に伴って、日米中トライアングルにおける貿易や直接投資は大きく変貌しようとしている。
- ・アジア太平洋地域においては貿易と直接投資を通じて経済的相互依存が深まりつつあるが、一方では、中国の台頭がこの地域のパワーバランスを変化させている。
- ・日本にとって最重要の外交課題は、中国の台頭とそれに伴うパワーシフトにいかに対応するか、また、アジア太平洋地域の新たな秩序形成にいかに関与するかである。日本は受け身ではなく、主体的な構想を持って対応すべきだ。
- ・アジア回帰（リバランス）を進める米国の本音としては、中国包囲網を強化するために、日米同盟を深化させたいところだ。そのためには、外交・安保だけでなく経済関係も重要で、TPPはその重要な手段である。
- ・APEC内でFTAAPロードマップの検討が始まった。TPPルートかRCEPルートかで、日米中トライアングルの貿易も大きく左右される。日本のとるべき対応は、TPP交渉を早期にまとめ、中国にもTPP参加を促すことだ。中国がTPPに参加すれば、TPPとRCEPの融合も難しい話ではない。

## はしがき

中国の台頭によって日米中の経済関係は大きく変わった。貿易面から見ると、米中にとっての日本の経済的比重が相対的に低下している。日本が米中間の狭間に埋もれず、そのプレゼンスを維持するためにはどのような通商戦略が求められるか。

日本の焦眉の通商課題は、アジア太平洋地域の新通商秩序の構築にいかに関与するかであるが、日米中トライアングルのマネジメントが大きなカギとなろう。日米中間のパワーシフトとアジア太平洋地域におけるメガ FTA 締結の動きは、日米中トライアングルの貿易構造にどのような影響を及ぼすであろうか。

日米中トライアングルの貿易が直面している課題は2つある。1つは、協調と対立の両面を持っている日米中関係であるが、日米中トライアングルの貿易は政治・安全保障面の対立をどこまで抑止できるのか。

もう1つは、アジア太平洋地域における経済連携の動きである。もし中国が TPP（環太平洋パートナーシップ）に参加しない場合、中国は国

際生産ネットワークから締め出され、日米中トライアングルの貿易メカニズムも崩れてしまうのか。

本稿では、中国の台頭によるパワーシフトと米国のアジア回帰（リバランス）、さらには TPP をめぐる米中の角逐などに焦点を当てながら、変容するアジア太平洋の秩序と日米中関係の行方について考察する<sup>1)</sup>。

## 1. 日米中トライアングルの貿易構造と中国の台頭

### (1) 変容する日米中トライアングル：日中逆転

2001年のWTO（世界貿易機関）加盟を契機に中国の輸出が急増し、2009年に中国は世界最大の輸出国となり、2010年にはGDPで日本を抜いて世界第2位になった。

中国の台頭によって日米間の貿易構造も大きく変化している。日米貿易の推移をみると、米国の貿易相手国として日本のウェイトは輸出入ともに低下傾向にある。米国の輸入額に占める日本のシェアは2000年の12.0%から2013年には6.1%にまで

低下し、逆に、中国のシェアは同8.2%から19.4%に増加している（表1）。米国の輸出額に占める日本のシェアについても同様で、2000年の8.3%から2013年には4.1%に低下し、中国のシェアは、同2.0%から7.7%に増加している（表2）。

また、米国の財貿易収支の不均衡については、2000年に中国が日本を抜いて米国の最大の貿易赤字国とな

った。2013年の米国の貿易赤字（通関ベース）は6,888億ドル、のうち対中貿易赤字が3,187億ドルで、対日貿易赤字（733億ドル）の4倍以上となっている。対日貿易赤字の比率は、2000年から2013年にかけて18.6%から10.6%に低下しているのに対して、対中貿易赤字の比率は、同19.2%から46.2%に上昇している（表3）。

表1 米国の輸入

(単位：億ドル、%)

	対日輸入		対中輸入		対世界
	金額	比率	金額	比率	
2000	1,465	12.0	1,000	8.2	12,168
2005	1,380	8.2	2,434	14.5	16,734
2010	1,205	6.2	3,649	19.0	19,138
2011	1,289	5.8	3,393	15.3	22,079
2012	1,464	6.4	4,256	18.6	22,763
2013	1,385	6.1	4,404	19.4	22,683

(出所) 国際貿易投資研究所データベースより作成。

表2 米国の輸出

(単位：億ドル、%)

	対日輸出		対中輸出		対世界
	金額	対日輸出 (%)	金額	対中輸出 (%)	
2000	652	8.3	162	2.0	7,804
2005	546	6.0	411	4.5	9,010
2010	604	4.7	919	7.1	12,784
2011	658	4.4	1,041	7.0	14,825
2012	699	4.5	1,105	7.1	15,457
2013	652	4.1	1,217	7.7	15,795

(出所) 国際貿易投資研究所データベースより作成。

表3 米国の財貿易収支赤字 (通関ベース)

(単位：億ドル、%)

	対日赤字		対中赤字		財貿易赤字
	金額	対日赤字 (%)	金額	対中赤字 (%)	
2000	813	18.6	838	19.2	4,364
2005	834	10.7	2,023	26.1	7,724
2010	601	9.4	2,730	42.9	6,354
2011	631	8.6	2,352	32.4	7,254
2012	765	10.4	3,151	43.1	7,306
2013	733	10.6	3,187	46.2	6,888

(出所) 国際貿易投資研究所データベースより作成。

このような貿易構造の変化を反映して、かつては日米を中心に生じていた貿易摩擦も、今や米中へとシフトしている。米議会の激しい非難の矛先は日本でなく、もっぱら中国である。

米国内では中国の「国家資本主義」に対する警戒感が高まっている。市場原理を導入しつつも政府が国有企業を通じて積極的に市場に介入するのが、国家資本主義である。米政府は国内産業を保護するため、中国製

品に対してセーフガード（緊急輸入制限）やアンチダンピング税、相殺関税などの貿易救済措置を頻繁に発動している。また、中国が不公正な貿易慣行を行っているとして、WTOに提訴するケースも増えている。

**(2) 日米中トライアングルの深層：国際生産ネットワークの構築**

アジア太平洋地域における日米中トライアングルの貿易構造には、次のような特徴が見られる。

第1に、中国の貿易は「加工貿易型」であり、日本やASEANから中間財（部品）を輸入し、中国で加工・組み立てを行い、最終財（完成品）を日本やASEANに限らず、米国やEUにも輸出している（表4～表7）<sup>2)</sup>。

第2に、東アジアにおける中国の周辺国は中間財輸出を通じて対中依存度を高める一方、中国は米国やEUへの輸出を伸ばしており、東アジアへの依存度は高くない。このように、中国の貿易構造については、輸入と輸出の間で「集中と分散の非対称性」が見られる。

**表4 中国の輸入**

(単位：億ドル、%)

	2000	2005	2010	2011	2012	2013
素材	304	1,119	3,525	4,930	5,146	5,325 (27.3)
中間財	1,438	3,915	7,241	8,366	8,583	9,227 (47.3)
最終財	493	1,556	3,185	3,855	4,017	4,166 (21.4)
輸入総額	2,250	6,602	13,939	17,414	18,173	19,493 (100.0)

(注) 括弧内は構成比。

(出所) 国際貿易投資研究所データベースより作成。

**表5 中国の輸出**

(単位：億ドル、%)

	2000	2005	2010	2011	2012	2013
素材	91	148	142	167	161	162 (0.7)
中間財	874	2,963	6,552	8,038	8,505	9,439 (42.7)
最終財	1,534	4,506	9,585	11,304	12,390	13,099 (59.3)
輸出総額	2,492	7,623	15,784	18,992	20,501	22,106 (100.0)

(注) 括弧内は構成比。

(出所) 国際貿易投資研究所データベースより作成。

第3に、中国の貿易の主たる担い手は中国に進出した外資系企業であり、中国の貿易の過半を占めた。サプライ・チェーンのグローバル化と国際生産ネットワークの拡大を通じて、産業内分業や企業内貿易が活発化した。中国は東アジアの国際生産ネットワークに組み込まれることによって、貿易を急増させることができたのである。

このような日米中トライアングルの貿易と直接投資が中国の経済成長の原動力となった。日本から中国への直接投資が活発となり、日本の中国向け中間財輸出が急増した。日本

が中国に対して中間財の供給を担い、それによって、中国は米国向けの最終財の輸出を増大させていった。これまで日本から米国に直接輸出されていたのが、次第に中国で加工・組み立てられ、米国に輸出されるというパターンにシフトしていった<sup>3)</sup>。

だが、メガ FTA の時代に入り、日米中の経済関係は新たな局面を迎えている。国際生産ネットワークの拡大とサプライ・チェーンのグローバル化に伴って、日米中トライアングルにおける貿易や直接投資は大きく変貌しようとしている。

表6 中国の国別輸入 (2013年)

(単位：億ドル、%)

	素材	中間財	最終財	輸入総額
日本	50 ( 3.1)	1,093 ( 67.4)	523 ( 32.2)	1,622 (100.0)
ASEAN10	372 ( 18.7)	1,277 ( 64.2)	393 ( 19.8)	1,988 (100.0)
米国	348 ( 23.9)	632 ( 43.3)	492 ( 33.7)	1,459 (100.0)
EU28	127 ( 5.8)	1,023 ( 46.6)	1,064 ( 48.4)	2,197 (100.0)
世界	5,325 ( 27.3)	9,227 ( 47.3)	4,166 ( 21.4)	19,493 (100.0)

(注) 括弧内は構成比。

(出所) 国際貿易投資研究所データベースより作成。

表7 中国の国別輸出（2013年）

（単位：億ドル、％）

	素材	中間財	最終財	輸出総額
日本	25 ( 1.7)	561 ( 37.5)	958 ( 64.0)	1,499 (100.0)
ASEAN10	22 ( 0.9)	1,327 ( 54.4)	1,142 ( 46.8)	2,438 (100.0)
米国	135 ( 0.4)	1,124 ( 30.5)	2,700 ( 73.3)	3,683 (100.0)
EU28	22 ( 0.7)	1,145 ( 33.8)	2,347 ( 69.3)	3,389 (100.0)
世界	162 ( 0.7)	9,439 ( 42.7)	13,099 ( 59.3)	22,106 (100.0)

（注）括弧内は構成比。

（出所）国際貿易投資研究所データベースより作成。

## 2. 日米中関係の協調と対立の構

### 図：経済相互依存と安全保障

#### （1）経済相互依存の深化は対立の回避につながるか

アジア太平洋地域においては貿易と直接投資を通じ経済的な相互依存関係が深まりつつあるが、一方では、中国の台頭がアジア太平洋地域のパワーバランスを変化させ、この地域の安全保障にも影響を及ぼしている。

日本にとっての最重要の外交課題は、中国の台頭とそれに伴うパワーシフトにいかに対応するか、また、アジア太平洋地域の新たな秩序形成にいかに取り組むかである。日本は受け身の追隨的な対応でなく、主体的な構想を持って新たな秩序形成に

積極的に取り組むべきであろう。

アジア太平洋地域の将来にとって米中関係の行方が最も重要な要素であることは言うまでもない。現在の米中関係は、かつての米ソ関係と違い、対立一辺倒といった単純な構図では捉えられない。政治・安全保障の面では対立しているが、経済面では相互依存が深まっている。米中関係は協調と対立の両面を持っている。

「経済相互依存の深化は、国際協調を促し、国家間対立の危険を減らす」と、昔からよく言われる。経済相互依存度が高いほど、対立による経済の停滞は高い代償を払う結果となるから、対立を回避する誘因が働くというわけである<sup>4)</sup>。

この仮説は日米中関係に当てはまるだろうか。中国は、東アジアの周

辺国との経済相互依存を深めつつも、南シナ海の領有権をめぐる ASEAN との緊張など、対立が絶えない。日本とも尖閣諸島の領有権で対立している。中国に関しては、経済相互依存は安全保障上の抑止力とはならないのか。

日中両国の貿易額に占める国別シェアを見ると、日本にとって中国の経済的重要性は高まっている(表 8)。2007 年には米国を抜いて、中国が日本の最大の貿易相手国となった。

一方、逆に、中国の対日貿易依存度は低下傾向にある。2004 年には中国の最大の貿易相手国は日本から米国に変わった。貿易相手国としての日本の経済的重要性が低下している。中国の対日輸出のシェアは 2000 年から 13 年にかけて、16.6%から 6.7%に低下し、

対日輸入のシェアも同じく 18.4%から 8.3%に低下している(表 9)。

中国は 2010 年頃から日本に対して強硬姿勢をとるようになったが、これは、中国の貿易に占める日本のシェア低下とタイミングが一致している。しかし、中国の日本からの中間財の輸入依存度の高さを考えれば、中国の対日強硬姿勢は両刃の剣となる(表 4、表 6)。中国は日本の経済的重要性を過小評価してはならない。

2014 年 11 月の北京 APEC(アジア太平洋経済協力会議)の折に実現した日中首脳会談をきっかけにして、「政冷経冷」であった日中関係も 2015 年に入ってようやく改善の兆しが見られる。その背景としては、やはり日中間の経済相互依存が大きく関わっているのではないかと

表 8 日本の中貿易依存度

(単位: 億ドル、%)

	対中輸出		対中輸入	
2000	303	6.3	550	14.4
2005	799	13.4	1,085	21.0
2010	1,496	19.4	1,534	22.0
2011	1,620	19.6	1,841	20.7
2012	1,441	18.0	1,884	21.2
2013	1,290	18.0	1,808	21.7

(出所) 国際貿易投資研究所データベースより作成。



表9 中国の対日貿易依存度

(単位：億ドル、%)

	対日輸出		対日輸入	
	億ドル	%	億ドル	%
2000	416	16.6	415	18.4
2005	840	11.0	1,004	15.2
2010	1,202	7.6	1,763	12.6
2011	1,472	7.7	1,944	11.1
2012	1,515	7.3	1,777	9.7
2013	1,499	6.7	1,622	8.3

(出所) 国際貿易投資研究所データベースより作成。

## (2) 日米関係と米中関係：米国のスタンス

オバマ政権の「アジア回帰（リバランス）」をどう見るべきか。米国の外交政策の重点が中東から再びアジアに戻ってくることを意味するが、日本から見れば、米国のアジア回帰と日米同盟の強化は対中包囲網の強化と映る。

しかし、最近のケリー米国務長官の発言<sup>5)</sup>からもわかるように、米国の姿勢は、「中国と良好な関係を築くことが、米国のアジア回帰にとって必要だ」として、当初、クリントン前国務長官が提唱したときの「中国封じ込め」の性格からはだいぶ後退している。

オバマ政権は、アジア回帰を打ち

出して東アジアへの関与を強める姿勢を見せたが、次第に軍事面よりも経済・外交面に焦点を移しつつある。本音は、基本的に中国とは良好な関係を築きつつ、日本との同盟関係も発展させるというものだ。米国のアジア政策は、良好な米中関係と日米同盟の強化が併存している。両者は矛盾しないのか。日米の捉え方に大きなズレが生じている点に注意が必要である。

日米中関係は、日米同盟が結ばれ、中国がそれに対峙している構図ではある。しかし、それは必ずしも日米と中国の対立といった単純な図式ではない。日本は、米中 G2 体制の実現を目指す米国内の動きを警戒している。

G2 論は、米中が協力して経済から

政治、安全保障までグローバルな重要課題に取り組み、世界を主導していくべきだという考え方である<sup>6)</sup>。オバマ政権の1年目に打ち出された構想だ。外されてしまう日本にとって愉快な話ではない。

中国は米国から対等に扱われ誇らしい気持ちと、過剰な国際的責任を負わされることへの警戒もあり、G2体制に対して曖昧な態度をとった。大国と小国（途上国）の立場を使い分ける中国の狡猾な対応に、米国も苛立ちを隠さなかった。このため、G2論はすっかり色褪せてしまった<sup>7)</sup>。

一方、日本では日米同盟への信頼が揺らぎ始めている。将来、もし日中間で激しい対立が生じた場合、果たして米国は日本と中国のどちらを選ぶだろうか。日本が米国から見捨てられるのではないかと不安視する声が増えている<sup>8)</sup>。踏み絵を踏まされたくないというのが米国の本音であろう。

米国にとって日米関係と米中関係のどちらの方が重要かと言えば、米中関係である。中国の台頭によって、米国内において日米関係の相対的な重要度が低下しているのは確かであ

る。しかし、中国が台頭してきたからといって、米国が日米関係を軽視するかどうかというと、そんなことはない。米中関係のために日米関係がむしろ一層重要となっているのである。

### (3) 米中間における日本の地政学的価値

1996年の日米安保共同宣言で、日米両国は日米安全保障条約について、ソ連の崩壊に伴い対ソ同盟としての性格を修正し、アジア太平洋地域の秩序安定を維持するための枠組みとして再定義した。だが、中国は、日米による「中国封じ込め」ではないかと警戒している。

米中関係を「21世紀の大国関係」と位置づけ、アジア太平洋地域における縄張り意識に目覚めた中国に対して、米国も警戒を強めている。アジア太平洋の秩序再編を画策する中国と対峙するには、日本が安定した同盟国として協力してくれることを、米国は望んでいる<sup>9)</sup>。中国の海洋進出に対しても日米同盟の抑止力を強化しなければならない。米中関係のために日米同盟が大事なのである。

米国の本音としては、中国包囲網を強力なものにするために、日米同盟を深化させたいところだ<sup>10)</sup>。日米同盟の深化のためには、外交・安保だけではなく経済関係も重要で、TPPはその重要な手段である。

一方、日本にとっても、TPPは通商上の利益だけでなく、安全保障の上からも重要だ。日米関係の強化にもつながり、尖閣諸島をめぐる対立する中国への牽制の効果も期待できる。虎の威を借りるやり方だと揶揄されようと、現実的には、東アジアにおいて日本が中国に対抗できる手段は、強固な日米同盟しかない。

### 3. アジア太平洋の経済連携と日米中の対応

#### (1) 米国の対中戦略と TPP

TPPは、高度で包括的な21世紀型のFTAを目指す。米国がTPP交渉を主導するのは、TPPのルールが、アジア太平洋地域における新たな通商秩序のベースとなる可能性が高いからである。だが、TPPに対する米国の狙いはもう一つある。TPPへのイ

ンセンティブは、米産業界にもたらすビジネス上の利益はもちろんであるが、中国の台頭に対抗し、東アジアにおける米国の地政学的な影響力を回復することにある。

米国がアジア回帰を強めるのは、中国が東アジアの覇権を握れば米国は東アジアから締め出され、米国の権益が大きく損なわれてしまうのではないかとの懸念が米国内で高まったからである。

米国は、TPPを「米国の太平洋の世紀」(America's Pacific Century)を確保するための戦略的手段として位置づけている。TPPを推進することで、アジア太平洋国家として東アジアに積極的に関与していく方針である<sup>11)</sup>。米国のアジア関与にとって、安全保障分野での米軍の前方展開と経済分野でのTPP推進は車の両輪といえる。

現在、TPP交渉に参加しているのは12カ国であるが、米国は、将来的には中国も含めてTPP参加国をAPEC全体に広げ、FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)を実現しようとしている。だが、皮肉なことに、FTAAPの実現によって最も大きな

利益を受けるのは、米国ではなく中国なのである（表 10）。

中国がハードルの高い TPP に参加する可能性はあるのか。「国家資本主義」に固執する中国だが、APEC 加盟国が次々と TPP に参加し、中国の

孤立が現実味を帯びてくるようになれば、中国は参加を決断するかもしれない。TPP への不参加が中国に及ぼす不利益（貿易転換効果）を無視できないからだ。

表 10 主要国に与える TPP、RCEP、FTAAP の経済効果  
(2025 年の GDP 増加額、カッコ内は増加率、単位 10 億ドル、%、07 年基準)

	TPP12	TPP16	RCEP	FTAAP
米国	76.6 (0.38)	108.2 (0.53)	-0.1 (0.00)	295.2 (1.46)
日本	104.6 (1.96)	128.8 (2.41)	95.8 (1.79)	227.9 (4.27)
中国	-34.8 (-0.20)	-82.4 (-0.48)	249.7 (1.45)	699.9 (4.06)
韓国	-2.8 (-0.13)	50.2 (2.37)	82.0 (3.87)	131.8 (6.23)
ASEAN	62.2 (1.67)	217.8 (5.86)	77.5 (2.08)	230.7 (6.20)

(注) TPP12 は現在の交渉参加国、TPP16 は韓国、タイ、フィリピン、インドネシアが参加。

(資料) P.A.Petri, M.G.Plummer, *ASEAN Centrality and ASEAN-US Economic Relationship*, East-West Center, 2013 より筆者作成。

2013年9月に設立された「中国(上海)自由貿易試験区」は、中国が選択肢の一つとして将来のTPP参加の可能性を強く意識し始めていることの表れだろう。勿論、中国が今すぐTPPに参加する可能性は極めて低い。TPPと中国の国家資本主義とは大きくかけ離れており、その溝を埋めることは非常に困難とみられるからである。溝を埋めるためには、TPPのルールを骨抜きにするか、中国が国家資本主義の路線を放棄するか大幅に修正するしかない。しかし、そのどちらも難しい。

当面は中国抜きでTPP交渉を妥結し、その後APEC加盟国からのTPP参加を増やし、中国を孤立させる。最終的には投資や競争政策、知的財産権、政府調達などで問題の多い中国に、TPPへの参加条件として国家資本主義からの転換とルール遵守を迫るとするのが、米国の描くシナリオである。

## (2) 日米中トライアングルと中国のTPPジレンマ

アジア太平洋におけるメガFTA

締結の動きが、日米中のトライアングル構造にどのような影響を及ぼすのか。中国がTPPに参加しなければ、日米中トライアングルの貿易構造は崩壊する。なぜならば、日本から中国に中間財(部品)を輸出し、中国で加工組み立てした最終財(完成品)を米国に輸出するという貿易パターンの優位性が失われるからだ。

TPPによってカバーされる国際生産ネットワークから中国がはみ出す形となれば、グローバルなサプライ・チェーンの効率化を目指す日本企業などは、対米輸出のための生産拠点を、中国からTPPに参加するベトナムやマレーシアなどに移す可能性が高い。中国リスクの高まりがそれに拍車をかけるであろう。

中国の集中と分散の非対称的な貿易構造を考えれば、たとえRCEP(東アジア地域包括的経済連携)が実現しても決して十分とはいえない。RCEPはASEAN+6によるメガFTAであるが、日米中トライアングルの貿易全体をカバーすることはできない。

日米中トライアングルの貿易がこれまでの中国の経済成長の原動力となったことを考えれば、中国の本音

は TPP に参加したいであろう。しかし、高い自由化率と米国が重視しているルール（知的財産権、国有企業改革、政府調達、環境、労働など）は中国にとっては受け入れがたく、ジレンマに陥っている。

### (3) 日本はアジア太平洋の架け橋となれるか

米国が主導する TPP に反発する中国は、TPP に対抗して米国抜きでの東アジア経済統合である RCEP の実現を加速させようとしている。TPP と RCEP をめぐる米中の角逐によって、アジア太平洋地域は今やメガ FTA の主戦場となっている。

APEC は、将来的に FTAAP の実現を目指すことで一致しているが、TPP ルートかそれとも RCEP ルートか、さらに、両ルートが融合する可能性があるのか否か、FTAAP への具体的な道筋についてはいまだ明らかでない。

こうしたなか、2014 年 11 月の北京 APEC では、FTAAP 実現に向けた APEC の貢献のための「北京ロードマップ」が策定され、共同の戦略的研究を実施し、2016 年末までに報告

することが合意された<sup>12)</sup>。

FTAAP のロードマップ策定についての提案は、中国の焦りの裏返しと見ることもできる。TPP 参加が難しい中国は、TPP 以外の選択肢もあることを示し、TPP 離れを誘うなど、TPP を牽制しようとしている。

TPP ルートか RCEP ルートかで、日米中トライアングルの貿易は大きく左右される。日本のとるべき対応は、TPP 交渉を早期にまとめ、中国にも TPP 参加を促すことだ。中国の国家資本主義を段階的に解消させることは日本にとっても必要で、米国と共闘を組むべきだ。中国の周辺国が次々に TPP に参加すれば、外堀と内堀を埋められた形の中国は TPP に参加せざるを得なくなるだろう。中国が TPP に参加すれば、TPP と RCEP の融合は難しい話ではない。

日本の FTA 戦略は、TPP と RCEP のいずれにも参加するという、重層的なアプローチを目指している。日本は、地政学的な有利性を生かしたたかな通商外交を展開すべきだ。日本の存在感を高める絶好のチャンスである。米中の狭間に埋もれることなく、将来的に TPP と RCEP を

FTAAP に収斂させていくための推進役を果たしていくのが、日本の役割ではないか。

## 注

- 1) 中国主導で設立準備が進む AIIB (アジアインフラ投資銀行) など、目下焦眉のアジアの金融秩序再編の動きは、紙幅の制約上、別の機会に取り上げたい。
- 2) 表 4～表 7 において、財分類は、国連の BEC (Broad Economic Categories) 分類に基づいて定義している。このため、BEC 分類における合計は輸出入総額と一致しない。
- 3) 青木 (2006)。
- 4) 多胡 (2013)。
- 5) 2014 年 11 月 4 日、ワシントンで行った米中国交樹立 35 周年の演説。
- 6) ブッシュ政権の国務副長官を務めた R. ゼーリックが、中国をステークホルター (利害共有者) と見なし、国際社会の中に積極的に取り込んで責任ある行動を取らせるような対中政策を提唱した。
- 7) 詳しくは、馬田 (2012)。
- 8) 現時点では、尖閣諸島問題について米議会上院は、2013 年度国防権限法案の可決に際して、尖閣諸島が日米安保の適用対象であることを明記している。また、

オバマ大統領も 2014 年 4 月の日米首脳声明で同様の発言をした。

- 9) フィナンシャル・タイムズ (2012 年 9 月 9 日付) 掲載のブレマーとゴードンの論説。日米両国が、米英の「特別な関係」に匹敵するような関係を築くべきだという考え方は、すでに第 1 次アーミテージ・レポートでも指摘されている。
- 10) 中国がアジアの秩序の再編を図ろうとする中、2015 年 4 月末の日米首脳会談は、日米同盟が安全保障と経済の両面で新たな段階に入ったことを印象付けた。「日米共同ビジョン声明」では、安全保障で新たな日米防衛協力の指針 (ガイドライン)、経済で TPP 交渉の妥結によって同盟関係を強化していく考えを強調した。「読売新聞」(2015 年 4 月 29 日付)。
- 11) Clinton (2011)。
- 12) APEC (2014)。

## 参考文献

- 青木健 (2006) 「中国の台頭と日米貿易構造の変化」青木健・馬田啓一編著『日米経済関係論：米国の通商戦略と日本』勁草書房。
- 石川幸一・馬田啓一・渡邊頼純編著 (2014) 『TPP 交渉の論点と日本』文眞堂。
- 石川幸一・馬田啓一・国際貿易投資研究会

- 編著 (2015) 『FTA 戦略の潮流：課題と展望』文眞堂。
- 馬田啓一 (2012) 「オバマ政権の対中通商政策」国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』No.88。
- 馬田啓一 (2013) 「TPP と新たな通商秩序：変わる力学」石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純編著『TPP と日本の決断』文眞堂。
- 馬田啓一 (2014a) 「TPP 交渉とアジア太平洋の通商秩序」日本国際問題研究所『国際問題』No.632。
- 馬田啓一 (2014b) 「APEC の新たな視点：FTAAP 構想をめぐる米中の対立」国際貿易投資研究所『フラッシュ』No.96。
- 大橋英夫 (2012) 「中国経済の台頭と日米中関係」『日米中関係の中長期的展望』日本国際問題研究所。
- 多胡淳 (2013) 「経済連携と安全保障」『日米中新体制と環太平洋経済協力のゆくえ』アジア太平洋研究所。
- 山本吉宣 (2012) 「ねじれ (不整合) 時代の米中関係と日本—距離とサイズの国際政治学」『日米中関係の中長期的展望』日本国際問題研究所。
- APEC (2010) , Pathways to FTAAP, November 14 (「FTAAP への道筋」2010年11月14日  
< [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/2010/docs/aelmdeclaration2010\\_j03.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/2010/docs/aelmdeclaration2010_j03.pdf)> ) .
- APEC (2014) , The Beijing Roadmap for APEC’s Contribution to the Realization of the FTAAP (「FTAAP の実現に向けた APEC の貢献のための北京ロードマップ」2014年11月11日  
< <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000059196.pdf>> ) .
- Bremmer, I. and D. Gordon (2012) , “US needs Japan as its best ally in Asia,” Financial Times, September 9.
- Clinton, H. (2011) , “America’s Pacific Century,” Foreign Policy, No.189, November.
- Cooper, W.H. (2014) , “U.S.-Japan Economic Relations: Significance, Prospects, and Policy Options”, CRS Report, February 18, RL32649.
- Lawrence, S.V. (2013) , “U.S.-China Relations: An Overview of Policy Issues”, CRS Report, August 1, R41108.
- Petri, A.P and M.G.Plummer (2012) , “The Trans-Pacific Partnership and Asia-pacific Integration: Policy Implications,” Peterson Institute for International Economics, Policy Brief, No.PB12-16, June.